「令和４年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和５年 4月14日

1 基本情報

事業名称	担当部署			
介護保険管理事務費 [介護保険料の賦課・徴収事務]	部	健幸いきいき部	係	介護保険係
	課	介護保険課	課長名	里見　拓美

総合計画（輝きプラン）における位置づけ

基本施策	２　健康であたたかい心のかよいあうまちづくり	第五次基本計画	69 ページ
施　　策	施策2　ー　2　高齢者福祉	複数施策	□ あり
展開方向 1	□ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進	重要施策	☑ 該当
展開方向 2	☑ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ
展開方向 3	□	実施計画	□ 該当
事業種別	□ 法定受託事務　☑ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） □ 課内庶務等　□ 休止したもの　□ 廃止したもの		

予算科目	会　計	一般会計	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
開始年度	平成　12 年度		□ 不詳		行政報告書	623 ページ			新規・継続	継続
実施の根拠（法令・要綱等）	介護保険法第129条、地方自治法第231条の3第1項									

2 事業概要・目的・活動・実績

事業概要	介護保険の第１号被保険者に関して、介護保険料を賦課決定し、その保険料を納期限内に納付してもらえるように納付相談や納付方法の案内等の対応を行っている。滞納保険料がある場合は催告業務を実施し、滞納の解消及び不納欠損の未然防止に努めている。

対象：誰を、何を対象としているか	目的：対象をどのような状態にしたいのか
介護保険の第１号被保険者	納期限内に介護保険料を納付し、滞納及び不納欠損が発生しない状態
活動内容：どのような手段で行ったのか	**実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか**
●電話催告や相談を行った。 ●介護保険料を滞納している対象者に督促状、催告書を発送し滞納の解消に努めた。 ●介護保険料の納付方法を複数から選択できるようにした。	保険料の支払が滞っている一部の被保険者が保険料を納期限内に納付するようになった。

3 経費

事業のコスト（実績）		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
事業費（実績）		円	15,601,096	12,234,756	11,138,034
財源	一般財源	円	15,601,096	12,234,756	11,138,034
財源	特定財源　（国・都・他）	円	0	0	0
財源	（うち受益者負担）	円	0	0	0
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	2.5	2.5	2.5
人件費（目安）	所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0
人件費（目安）	職員人件費（再任用以外）	円	20,950,000	20,625,000	20,400,000
人件費（目安）	職員人件費（再任用）	円	0	0	0
事業費+人件費		円	36,551,096	32,859,756	31,538,034

4 課題

(1)令和４年度に課題とした内容（「令和３年度に実施した仕事」の振返りシート ４課題を転記）

少人数で賦課徴収業務を行っているため、催告件数が減少している。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和４年度に実施したこと

少人数の職員で引き続き滞納整理業務を行った。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く

限られた職員数で催告業務を増やすことには限界があるため、債権管理を一元的に担う部署があれば合理化につながると思われる。

5 今後の方向性

(1)仕事の方向性、今後の取組　※廃止したものを除く

滞納整理は専門性が高く、滞納者は複数の課が関係する可能性があるため、税や料を問わず滞納整理を行う部署を創設することが収納率の向上につながる。

(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等　※廃止したものを除く

新たな部署の創設には全庁的な調整が必要となる。

「令和４年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和５年 4月14日

1 基本情報

事業名称		担当部署			
介護サービス事業者支援等事業費		部	健幸いきいき部	係	介護給付係
[地域密着型サービス事業者支援事業]		課	介護保険課	課長名	里見　拓美
総合計画（輝きプラン）における位置づけ					
基本施策	２　健康であたたかい心のかよいあうまちづくり			第五次基本計画	69 ページ
施　　策	施策2　ー　2　高齢者福祉			複数施策	□ あり
展開方向 1	□ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進			重要施策	☑ 該当
展開方向 2	☑ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ
展開方向 3	□			実施計画	□ 該当
事業種別	□ 市単独　☑ 補助対象　□ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）				

予算科目	会　計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	8
開始年度	平成　19 年度		□ 不詳		行政報告書	179 ページ			新規・継続	継続
実施の根拠（法令・要綱等）	東大和市認知症高齢者グループホーム第三者評価受審支援事業実施要綱等									

2 事業概要・目的・活動・実績

事業概要	介護保険サービスの質の向上を目的に、認知症対応型共同生活介護事業者（認知症高齢者グループホーム）が、第三者評価を受診した場合に、その費用を助成する事業
対象：誰を、何を対象としているか	目的：対象をどのような状態にしたいのか
市内に所在する認知症高齢者グループホーム	第三者評価の受審費用を補助することにより、介護保険サービスの質の向上を図る。
活動内容：どのような手段で行ったのか	活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか
第三者評価受審後、評価内容を確認し、受診費用に対して助成を行った。	令和４年度については、２事業者が、条件を満たし、受審が免除されたため、１事業所が第三者評価を受審した。

効果指標	単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
年度目標値	事業者	3	3	1
効果実績値	事業者	3	3	1
目標値設定の考え方	市内に所在する認知症高齢者グループホームで第三者評価が必要な事業者数			

3 経費

事業のコスト（実績）		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
事業費（実績）		円	1,075,000	1,053,000	330,000
財源	一般財源	円	0	0	0
財源	特定財源　（国・都・他）	円	1,075,000	1,053,000	330,000
財源	（うち受益者負担）	円	0	0	0
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.05	0.05	0.05
人件費（目安）	所要人数（再任用）	人	0	0	0
人件費（目安）	職員人件費（再任用以外）	円	419,000	412,500	408,000
人件費（目安）	職員人件費（再任用）	円	0	0	0
事業費+人件費		円	1,494,000	1,465,500	738,000

4 市民等の意見

令和４年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

特になし

5 市民協働

市民協働の取組	取組手法：
☐ 取り組んだ ☑ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催　②実行委員会・協議会　③事業協力　④事業委託　⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：　　）⑦後援・場の提供　⑧その他（　　）

令和５年度に向け、さらに適した協働の形態とするために　「考え」「気付いた」点

特になし

6 分析・評価

(1)効果指標(評価の視点：この１年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)

☑ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 第三者評価を受診し、介護保険サービスの質の向上を図ることをができた。

(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)

☐ 向上 ☑ 維持 ☐ 低下	説明： 限られた経費で事務を遂行している。

(3)指標の達成状況の評価

(1)効果指標 ＼ (2)費用対効果	向上	維持	低下	成果ランク（評　価）
向上	A	B	D	B
維持	C	E	G	
低下	F	H	I	

※
(1)の効果指標と（2）の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。

成果ランクの説明と方向性

- A：効果指標・費用対効果が共に向上
- B：効果指標が向上・費用対効果が維持
- C：効果指標が維持・費用対効果が向上
- D：効果指標が向上・費用対効果が低下
- E：効果指標・費用対効果が共に維持
- F：効果指標が低下・費用対効果が向上
- G：効果指標が維持・費用対効果が低下　※
- H：効果指標が低下・費用対効果が維持　※
- I：効果指標・費用対効果が共に低下　※

(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）

☐ 見直す余地がある ☑ 見直す余地はない	説明： 国・都からの全額補助であり、現在も適正な助成が行われているため、事業費の削減はできない。

(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)

☐ 大きい ☐ 小さい ☑ 不可能	説明： 第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。

7 課題

(1)令和４年度に課題とした内容（「令和３年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題（3）を転記）

特になし

(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和４年度に実施したこと

特になし

8 今後の方向性

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

特になし

(1)今後の取組（「6分析・評価　及び　7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

特になし

「令和４年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報

事業名称	担当部署			
在宅サービスセンター運営事業費	部	健幸いきいき部	係	介護保険係
[在宅サービスセンター運営事業]	課	介護保険課	課長名	里見　拓美

総合計画（輝きプラン）における位置づけ			
基本施策	2　健康であたたかい心のかよいあうまちづくり	第五次基本計画	69 ページ
施　　策	施策2　ー　2　高齢者福祉	複数施策	□ あり
展開方向 1	□ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進	重要施策	☑ 該当
展開方向 2	☑ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ
展開方向 3	□	実施計画	□ 該当
事業種別	☑ 市単独　□ 補助対象　□ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）		

予算科目	会　計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	9
開始年度	平成　12 年度			□ 不詳	行政報告書	179 ページ			新規・継続	継続
実施の根拠（法令・要綱等）	東大和市高齢者在宅サービスセンター条例									

2 事業概要・目的・活動・実績

事業概要	在宅の高齢者に対し、通所介護（身体介護、機能訓練、自立支援、生活相談、食事、送迎、入浴等）の各種サービスを提供し、当該高齢者とその家族等の福祉の増進を図ることを目的として実施している。

対象：誰を、何を対象としているか	目的：対象をどのような状態にしたいのか
要支援１、要支援２、要介護１～５の方が利用する在宅サービスセンター	稼働率を向上させ、地域の高齢者がいきいきとした生活を送れるようにしたい。
活動内容：どのような手段で行ったのか	**活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか**
指定管理者制度で運営しているため、受託している事業者と情報交換等を適宜行った。また、毎月、提出される事業状況報告書等により施設の状況把握に努めた。	在宅サービスセンターむこうはら（定員30人） 営業日数：310日　延べ利用者数：6,540人 在宅サービスセンターきよはら（定員35人） 営業日数：308日　延べ利用者数：8,353人

効果指標	増加を目指す指標	単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	年度目標値	%	81	72	77
	効果実績値	%	72	77	74
	目標値設定の考え方	稼働率（2施設平均）を前年度実績以上とすることを目標とする。			

3 経費

事業のコスト（実績）		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
事業費（実績）		円	18,607,848	10,368,324	10,819,868
財源	一般財源	円	18,607,848	10,368,324	10,819,868
	特定財源　（国・都・他）	円	0	0	0
	（うち受益者負担）	円	0	0	0
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.2	0.2	0.2
	所要人数（再任用）	人			
	職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000	1,650,000	1,632,000
	職員人件費（再任用）	円			
事業費+人件費		円	20,283,848	12,018,324	12,451,868

4 市民等の意見

令和４年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

高齢者の増加に伴い、介護保険利用者も増えている。そのため、地域における通所介護事業所に対するニーズは高い。

5 市民協働

市民協働の取組	取組手法：
☐ 取り組んだ ☑ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催　②実行委員会・協議会　③事業協力　④事業委託　⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：　　）⑦後援・場の提供　⑧その他（　　）

令和５年度に向け、さらに適した協働の形態とするために　「考え」「気付いた」点

6 分析・評価

(1)効果指標(評価の視点：この１年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)

☐ 向上 ☑ 維持 ☐ 低下	説明： 令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響（オミクロン株）もある中、稼働率は前年度実績を若干下回る程度で、概ね現状を維持した。

(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)

☐ 向上 ☑ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費の大半は、協定に基づく債務負担行為の指定管理委託料及びＡＥＤと空調機器の賃借料であるため、事業費の縮減をすることは困難である。

(3)指標の達成状況の評価

(1) 効果指標 ＼ (2) 費用対効果	向上	維持	低下	成果ランク（評　価）
向上	A	B	D	E
維持	C	E	G	
低下	F	H	I	

※
(1)の効果指標と（2）の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Ｉ のときは廃止を検討する。

成果ランクの説明と方向性

- A：効果指標・費用対効果が共に向上
- B：効果指標が向上・費用対効果が維持
- C：効果指標が維持・費用対効果が向上
- D：効果指標が向上・費用対効果が低下
- E：効果指標・費用対効果が共に維持
- F：効果指標が低下・費用対効果が向上
- G：効果指標が維持・費用対効果が低下　※
- H：効果指標が低下・費用対効果が維持　※
- Ｉ：効果指標・費用対効果が共に低下　※

(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）

☐ 見直す余地がある ☑ 見直す余地はない	説明：主な事業は介護保険制度における通所介護サービスであり、介護報酬により賄われている。指定管理者制度により、施設は適切に管理されており、新型コロナウイルス感染症が収束すれば自主事業再開による地域への効果も見込める。

(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)

☑ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： この事業は施策の展開方向である「高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり」に寄与する事業である。今後も指定管理者と協力し、利用者が安心して利用できる環境を整える必要がある。

7 課題

(1)令和４年度に課題とした内容（「令和３年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題（3）を転記）

利用者の要望が多いサービスを拡充したり、老朽化した設備等を更新する等、快適な施設環境を維持・整備する。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和４年度に実施したこと

「在宅サービスセンターむこうはら」の老朽化し傷んでいた玄関ピロティ部分の舗装改修工事を実施した。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

事業を開始してから20年以上経過し、施設・設備等の老朽化が進んでいる。

8 方向性

(1)今後の取組（「6分析・評価　及び　7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

指定管理者と密な情報交換を行い、課題の把握、解決策を検討する。

「令和４年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和５年 4月14日

1 基本情報

事業名称	担当部署			
介護保険生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業費 [介護保険生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業]	部	健幸いきいき部	係	介護給付係
	課	介護保険課	課長名	里見　拓美

総合計画（輝きプラン）における位置づけ			
基本施策	２　健康であたたかい心のかよいあうまちづくり	第五次基本計画	69 ページ
施　　策	施策2　ー　2　高齢者福祉	複数施策	□ あり
展開方向 1	□ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進	重要施策	☑ 該当
展開方向 2	☑ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ
展開方向 3	□	実施計画	□ 該当
事業種別	□ 市単独　☑ 補助対象　□ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）		

予算科目	会　計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
開始年度	平成　17 年度			□ 不詳	行政報告書	178 ページ			新規・継続	継続
実施の根拠（法令・要綱等）	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」「東大和市介護保険生計困難者等に対する利用者負担額軽減措置事業実施要綱」									

2 事業概要・目的・活動・実績

事業概要	一定の所得要件等を満した生計が困難である者等に対し、届出をした社会福祉法人等が利用者負担軽減を行った場合に軽減した総額の２分の１を助成する事業

対象：誰を、何を対象としているか	目的：対象をどのような状態にしたいのか
生活困難者等として掲げる要件に該当し、対象サービスを利用した者	生計が困難な利用者の負担を軽減する。
活動内容：どのような手段で行ったのか	**活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか**
事業者からの申請に基づき、保険者負担分を支給する。	上記対象サービスを利用した生計が困難である者等が、事業所による軽減を受け、介護保険サービスを受けることができた。

効果指標		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	年度目標値	人	13	12	14
	効果実績値	人	13	12	14
	目標値設定の考え方	軽減対象利用者が利用した全対象事業所に対し補助を行う			

3 経費

事業のコスト（実績）		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
事業費（実績）		円	959,156	925,511	800,000
財源	一般財源	円	443,156	453,511	400,000
財源	特定財源　（国・都・他）	円	516,000	472,000	400,000
財源	（うち受益者負担）	円	0	0	0
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.15	0.15	0.15
人件費（目安）	所要人数（再任用）	人	0	0	0
人件費（目安）	職員人件費（再任用以外）	円	1,257,000	1,237,500	1,224,000
人件費（目安）	職員人件費（再任用）	円	0	0	0
事業費+人件費		円	2,216,156	2,163,011	2,024,000

4 市民等の意見

令和４年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

特になし

5 市民協働

市民協働の取組	取組手法：
☐ 取り組んだ ☑ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催　②実行委員会・協議会　③事業協力　④事業委託　⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：　　）⑦後援・場の提供　⑧その他（　　）

令和５年度に向け、さらに適した協働の形態とするために　「考え」「気付いた」点

6 分析・評価

(1)効果指標(評価の視点：この１年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)

☐ 向上 ☑ 維持 ☐ 低下	説明： 上記対象サービスを利用した生計が困難である者等が、事業所による負担軽減を受け、介護保険サービスを受けることができている

(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)

☐ 向上 ☑ 維持 ☐ 低下	説明： 今年度については、当該事業者へ記入マニュアルを送付し、事務の負担軽減に努めた。

(3)指標の達成状況の評価

	(2)　費用対効果				成果ランク（評　価）
(1)効果指標		向上	維持	低下	
	向上	A	B	D	E
	維持	C	E	G	
	低下	F	H	I	

※
(1)の効果指標と（2）の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。

成果ランクの説明と方向性

- A：効果指標・費用対効果が共に向上
- B：効果指標が向上・費用対効果が維持
- C：効果指標が維持・費用対効果が向上
- D：効果指標が向上・費用対効果が低下
- E：効果指標・費用対効果が共に維持
- F：効果指標が低下・費用対効果が向上
- G：効果指標が維持・費用対効果が低下　※
- H：効果指標が低下・費用対効果が維持　※
- I：効果指標・費用対効果が共に低下　※

(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）

☐ 見直す余地がある ☑ 見直す余地はない	説明： 全国的な基準で実施している事業のため費用の削減はできない。

(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)

☐ 大きい ☐ 小さい ☑ 不可能	説明： 全国的に実施している事業のため事業の廃止はできない。

7 課題

(1)令和４年度に課題とした内容（「令和３年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題（3）を転記）

社会福祉法人に対する事業実施の働きかけ

(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和４年度に実施したこと

当該負担軽減事業を実施していない社会福祉法人に対する事業実施の働きかけ

8 今後の方向性

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

社会福祉法人等に対する事業実施の働きかけ。

(1)今後の取組（「６分析・評価　及び　７課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

事業の周知について継続する。

「令和４年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和５年 4月14日

1 基本情報

事業名称	担当部署			
保険給付費（特別会計）［介護給付事業］	部	健幸いきいき部	係	介護給付係
	課	介護保険課	課長名	里見　拓美

総合計画（輝きプラン）における位置づけ			
基本施策	２　健康であたたかい心のかよいあうまちづくり	第五次基本計画	69 ページ
施　策	施策2　ー　2　高齢者福祉	複数施策	□ あり
展開方向 1	□ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進	重要施策	☑ 該当
展開方向 2	☑ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ
展開方向 3	□	実施計画	□ 該当
事業種別	□ 法定受託事務　☑ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） □ 課内庶務等　□ 休止したもの　□ 廃止したもの		

予算科目	会　計	介護保険事業特別会計	款	2	項		目		事業番号	
開始年度	平成　12 年度		□ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続
実施の根拠（法令・要綱等）	介護保険法・介護保険法施行規則									

2 事業概要・目的・活動・実績

事業概要	要介護被保険者・要支援被保険者が、介護サービス・介護予防サービスを受けた場合に要した費用（保険給付分）を給付する事業

対象：誰を、何を対象としているか	目的：対象をどのような状態にしたいのか
介護保険サービス利用者	必要とするサービスが提供され、その費用の一部を保険給付で賄う
活動内容：どのような手段で行ったのか	**実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか**
要介護被保険者等が、介護サービス等を受けた場合に要した費用（保険給付分）について、事業者等へ支給した。	適正な給付により、要介護被保険者等は、必要な介護サービス等を受けることができた。

3 経費

事業のコスト（実績）		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
事業費（実績）		円	5,913,957,759	6,134,511,495	6,168,910,346
財源	一般財源	円	811,179,943	850,963,905	854,964,806
財源	特定財源　（国・都・他）	円	5,102,777,816	5,283,547,590	5,313,945,540
財源	（うち受益者負担）	円	0	0	0
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	2.7	2.7	2.7
人件費（目安）	所要人数（再任用）	人	0	0	0
人件費（目安）	職員人件費（再任用以外）	円	22,626,000	22,275,000	22,032,000
人件費（目安）	職員人件費（再任用）	円	0	0	0
事業費+人件費		円	5,936,583,759	6,156,786,495	6,190,942,346

4 課題

(1)令和４年度に課題とした内容（「令和３年度に実施した仕事」の振返りシート ４課題を転記）

給付の適正化

(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和４年度に実施したこと

ケアプラン点検の実施

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く

ケアプラン点検を効率的・合理的に行うために専門職への委託

5 今後の方向性

(1)仕事の方向性、今後の取組　※廃止したものを除く

要介護被保険者等が、今後も必要な介護サービス等を継続的に受けられるように、適正な給付を行っていく。

(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等　※廃止したものを除く

適正な給付を行うために、給付の基礎的なものであるケアプランを点検する。

「令和４年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和５年 4月14日

1 基本情報

事業名称	担当部署			
介護認定審査会費（特別会計） [介護認定審査会事業]	部	健幸いきいき部	係	介護認定係
	課	介護保険課	課長名	里見　拓美

総合計画（輝きプラン）における位置づけ

基本施策	２　健康であたたかい心のかよいあうまちづくり	第五次基本計画	69 ページ
施　　策	施策2　ー　2　高齢者福祉	複数施策	□ あり
展開方向 1	☑ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進	重要施策	☑ 該当
展開方向 2	☑ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ
展開方向 3	□	実施計画	□ 該当
事業種別	□ 法定受託事務　☑ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） □ 課内庶務等　□ 休止したもの　□ 廃止したもの		

予算科目	会　計	介護保険事業特別会計	款	1	項	2	目	1	事業番号	1
開始年度	平成　12 年度		□ 不詳		行政報告書	626 ページ			新規・継続	継続
実施の根拠（法令・要綱等）	介護保険法等									

2 事業概要・目的・活動・実績

事業概要	要介護（要支援）認定申請者について介護認定審査会を開催し、要介護（要支援）認定を行う

対象：誰を、何を対象としているか	目的：対象をどのような状態にしたいのか
介護認定審査会委員	介護認定審査会による適切な審査判定の実施
活動内容：どのような手段で行ったのか	**実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか**
・要介護（要支援）認定申請者の審査判定を行うのに必要な資料の作成・介護認定審査会の開催 ・介護認定審査会に出席した介護認定審査会委員に報酬の支払い	適切な要介護（要支援）認定審査判定を実施した。

3 経費

事業のコスト（実績）		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
事業費（実績）		円	11,940,157	18,936,881	17,767,238
財源	一般財源	円	129,600	102,600	118,800
財源	特定財源　（国・都・他）	円	11,810,557	18,834,281	17,648,438
財源	（うち受益者負担）	円	0	0	0
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	2.0	2.0	2.5
人件費（目安）	所要人数（再任用）	人	0	0	0
人件費（目安）	職員人件費（再任用以外）	円	16,760,000	16,500,000	20,400,000
人件費（目安）	職員人件費（再任用）	円	0	0	0
事業費+人件費		円	28,700,157	35,436,881	38,167,238

4 課題

(1)令和４年度に課題とした内容（「令和３年度に実施した仕事」の振返りシート ４課題を転記）

・介護認定審査会委員の人材及び審査会開催日数の確保。
・高齢者の増加に伴い、申請件数の増加が見込まれるため、介護認定審査会委員及び事務局の負担軽減及び効率的な審査判定ができるよう改善を進める必要がある。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和４年度に実施したこと

審査会開催日数を確実に確保するため、審査会開催に必要な書類等が揃わないことによる審査会の中止をできるだけ防ぐよう、書類等の提出状況の進捗管理を徹底し、主治医意見書の提出が遅れている医療機関に対し提出の催促を行った。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く

審査会で使用する書類の内容確認等の事務処理のマニュアル化・合理化を進め、申請１件あたりに費やされる処理期間が少なくなるようにしていく必要がある。

5 今後の方向性

(1)仕事の方向性、今後の取組　※廃止したものを除く

介護認定審査会の効率化及び負担軽減を図るためのシステム等に関する情報を収集し、介護認定審査会委員の意見を踏まえ、運用に向けて検討を続けていく。

(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等　※廃止したものを除く

介護認定審査会の効率化及び負担軽減や、天候や感染症の流行等に左右されずに確実に実施するための方法として、Web会議による介護認定審査会の実施について検討していく。必要に応じて介護認定審査委員への講習を行う。

「令和４年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和５年 4月14日

1 基本情報	事業名称			担当部署						
	認定調査等費（特別会計） [認定調査等事業]			部	健幸いきいき部		係	介護認定係		
				課	介護保険課		課長名	里見　拓美		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	2　健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ		
	施　　策	施策2　ー　2　高齢者福祉					複数施策	□ あり		
	展開方向	1	☑ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進				重要施策	☑ 該当		
		2	☑ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	□				実施計画	□ 該当		
	事業種別	□ 法定受託事務　☑ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） □ 課内庶務等　□ 休止したもの　□ 廃止したもの								
	予算科目	会　計	介護保険事業特別会計	款	1	項	2	目	2	事業番号	1
	開始年度	平成　12 年度		□ 不詳		行政報告書	628 ページ		新規・継続	継続
	実施の根拠（法令・要綱等）	介護保険法								
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	要介護認定のため、介護保険法に基づき、認定調査及び主治医意見書業務を実施している。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか				
	要介護認定申請者					要介護認定の対象者における心身の状態を的確に判定する。				
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか				
	認定調査、調査票の点検、主治医意見書の依頼・回収・内容確認					約4000人認定を行った。				

3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業費（実績）		円	42,990,842	53,494,846	53,454,636
	財源	一般財源	円	0	0	0
		特定財源　（国・都・他）	円	42,990,842	53,494,846	53,454,636
		（うち受益者負担）	円	0	0	0
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	4.0	4.0	3.5
		所要人数（再任用）	人	0	0	0
		職員人件費（再任用以外）	円	33,520,000	33,000,000	28,560,000
		職員人件費（再任用）	円	0	0	0
	事業費+人件費		円	76,510,842	86,494,846	82,014,636

4 課題
(1)令和４年度に課題とした内容（「令和３年度に実施した仕事」の振返りシート ４課題を転記）
①当市認定調査員の人員確保、②認定調査員委託先の確保、③認定調査員の能力の向上、④要介護・要支援認定申請増に対応するための事務効率化及び正確性の保持
(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和４年度に実施したこと
①認定調査員の欠員なし②認定調査個人委託、指定事務受託法人の委託先の増加。③当市主催認定調査員現任研修の実施及び厚生労働省等主催研修への参加。④事務フローの見直し、処理マニュアルの更新。
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く
①認定調査員の人員確保、②認定調査員委託先の確保、③認定調査員の能力の向上、④要介護・要支援認定申請増に対応するための事務効率化及び正確性の保持

5 今後の方向性
(1)仕事の方向性、今後の取組　※廃止したものを除く
①認定調査員の欠員が出た場合は随時ハローワーク等を利用し募集を行う。②認定調査個人委託、指定事務受託法人の委託先を増やしていく。③当市主催認定調査員現任研修の開催及び厚生労働省等主催研修への参加を促進する。④事務フローの見直し、処理マニュアルの更新。
(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等　※廃止したものを除く
高齢者増加に伴い、認定申請者数は増加傾向にある。限られた人員の中で業務を円滑に遂行するため、引き続き業務効率化を図るための事務フローの見直しが必要である。